

1 床面積あたりのCO2排出量・エネルギー消費量(原単位)について (H17年度排出状況報告書より集計)

(1) 用途別の平均値について

(ア) 用途別の床面積あたりCO2排出量(CO2排出原単位) (kgCO2/m²)

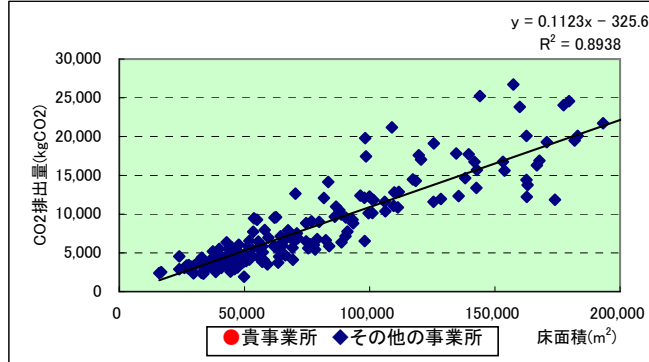
用途	集計対象事業所数	CO2排出原単位の平均値	CO2排出原単位の小さい順で、上位25%事業所のCO2排出原単位
事務所ビル	105	99	78
テナントビル	200	107	88
商業施設	119	161	127
宿泊施設	35	149	135
教育施設	41	67	52
医療施設	46	161	141
文化施設	15	104	82
その他	49	137	62

(イ) 用途別の床面積あたりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位) (MJ/m²)

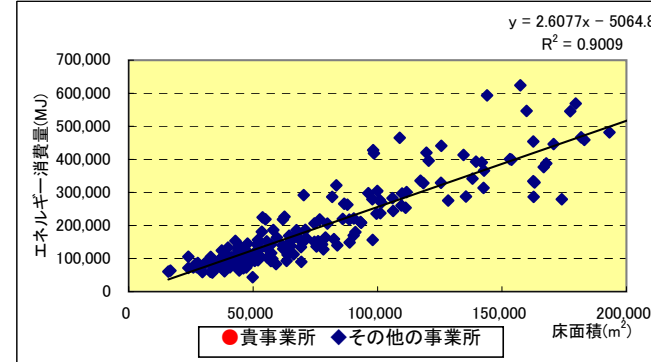
用途	集計対象事業所数	エネルギー消費原単位の平均値	エネルギー消費原単位の小さい順で、上位25%事業所のエネルギー消費原単位
事務所ビル	105	2,365	1,840
テナントビル	200	2,518	2,080
商業施設	119	3,818	3,060
宿泊施設	35	3,325	3,030
教育施設	41	1,542	1,170
医療施設	46	3,542	3,040
文化施設	15	2,457	1,920
その他	49	3,196	1,490

(2) 貴事業所と同一用途事業所の状況(テナントビルの場合)

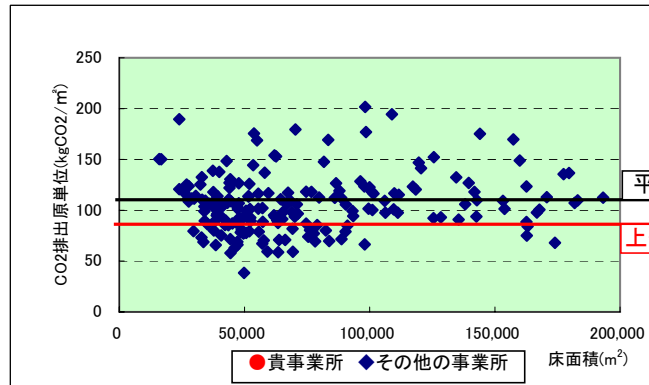
(ア) 床面積と温室効果ガス排出量(CO2排出量)



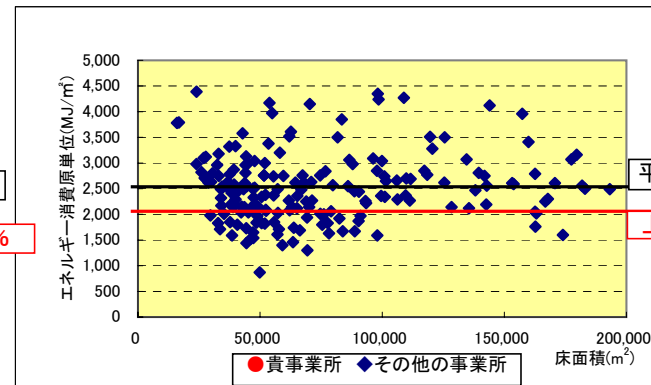
(イ) 床面積とエネルギー消費量



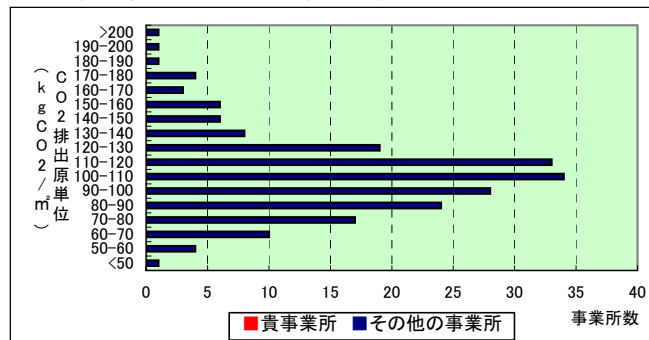
(ウ) 床面積とCO2排出原単位



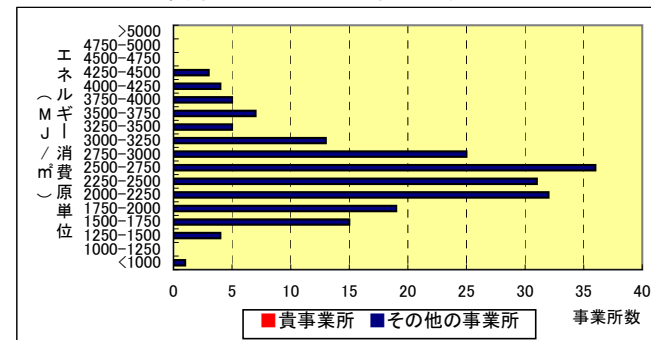
(エ) 床面積とエネルギー消費原単位



(オ) CO2排出原単位の大きさ別事業所数



(カ) エネルギー消費原単位の大きさ別事業所数



上記(1)の表は、地球温暖化対策計画書制度対象事業所の用途別原単位を示したものであり、用途の特徴を把握することができます。貴事業所の用途を赤枠で示しています。
 上記(2)のグラフでは、貴事業所が該当する用途におけるCO2原単位等を図示するとともに、赤点若しくは赤棒で貴事業所の状況を示しました。(ア)(イ)では、左下から右上への実線から貴事業所が上方に離れている場合、他に比べ特殊要因があることを示唆しています。この特殊要因を把握することで、省エネ余地を見い出せることがあります。(ウ)(エ)では、貴事業所の用途の原単位平均値、上位25%値(原単位の小さい順から上位25%にあたる事業所の原単位)を示しています。(オ)(カ)では、原単位の大きさ別の事業所数を示しています。
 現状より、少しでも低い原単位を目指し、今後ともエネルギー管理の徹底をお願いいたします。

2 過去4か年度の原単位の推移について (地球温暖化対策計画書、H17年度排出状況報告書より集計)

(1) 用途別の平均の推移

(ア) 用途別の温室効果ガス排出原単位の推移(H16年度比)

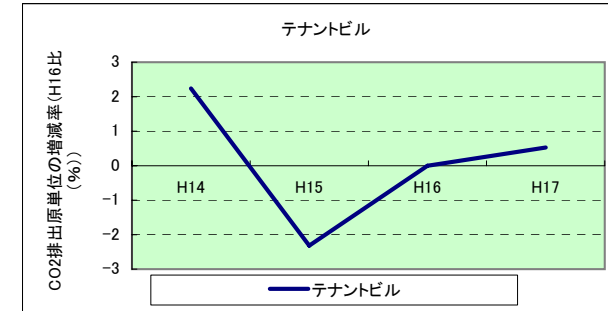
用途	H14	H15	H16	H17
事務所ビル	3.3%	-2.2%	0%	-2.8%
テナントビル	2.2%	-2.3%	0%	-0.2%
商業施設	-1.6%	-2.1%	0%	-2.2%
宿泊施設	2.3%	-2.6%	0%	-1.1%
教育施設	-1.3%	-4.4%	0%	-1.8%
医療施設	0.7%	-2.8%	0%	0.1%
文化施設	-2.4%	-3.9%	0%	-2%
その他	-0.7%	-3.2%	0%	-2.1%

(イ) 用途別のエネルギー消費原単位の推移(H16年度比)

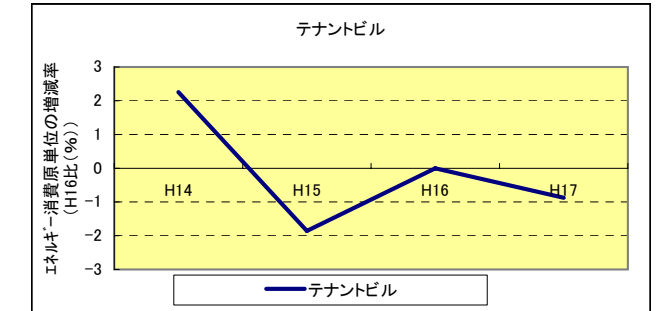
用途	H14	H15	H16	H17
事務所ビル	3.2%	-1.9%	0%	-3.2%
テナントビル	2.3%	-1.9%	0%	-0.9%
商業施設	-1.6%	-2.2%	0%	-2.8%
宿泊施設	1.3%	-3.1%	0%	-1.1%
教育施設	-2.2%	-4.9%	0%	-1.7%
医療施設	0%	-3.2%	0%	0%
文化施設	-2.6%	-3.9%	0%	-2.5%
その他	-1.2%	-3.2%	0%	-2.5%

(2) 貴事業所と同一用途事業所の平均の推移

(ア) CO2排出原単位の推移(H16年度比)



(イ) エネルギー消費原単位の推移(H16年度比)

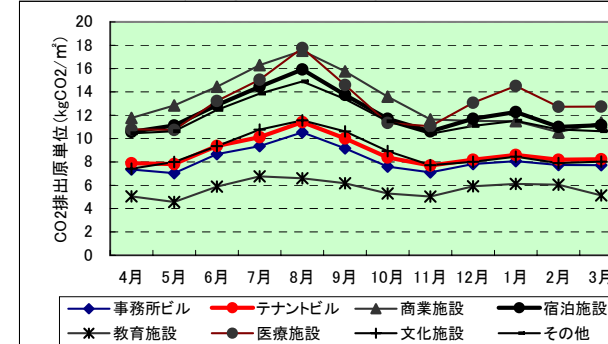


上記(1)は、H16年度を基準にCO2排出量の推移を示しています。貴事業所の用途を赤枠で示しています。上記(2)のグラフは、貴事業所用途の平均の推移と貴事業所原単位の推移(赤線)を示しています。用途の平均と貴事業所の推移を比較し、差がある場合には、その年度のエネルギー使用増減の要因を分析し、今後の省エネルギーの推進に役立ててください。

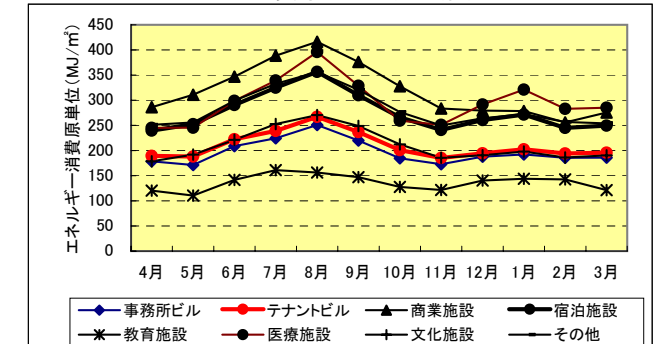
3 月別原単位の推移について (H17排出状況報告書より集計)

(1) 用途別の月別推移

(ア) 用途別のCO2排出原単位の月別推移

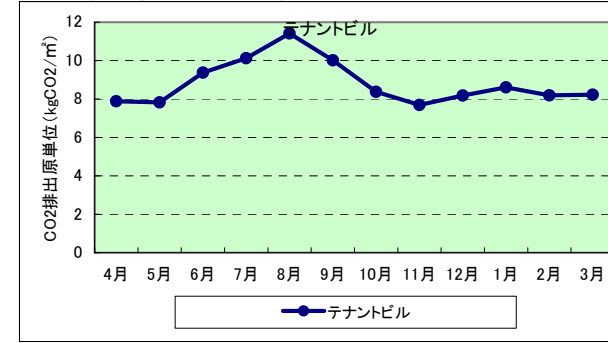


(イ) 用途別のエネルギー消費原単位の月別推移

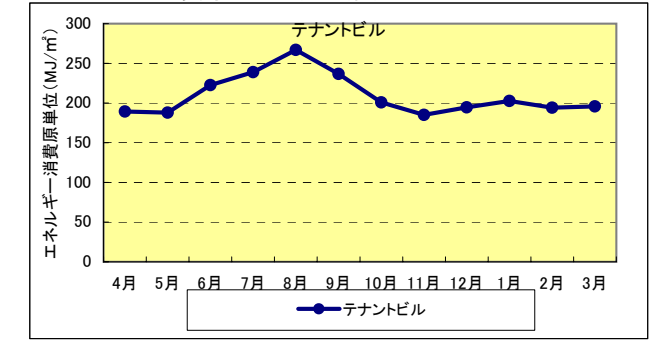


(2) 貴事業所と同一用途事業所の平均の推移(テナントビルの場合)

(ア) CO2排出原単位の月別推移



(イ) エネルギー消費原単位の月別推移



上記(1)のグラフは、用途別の原単位の月別推移を示したものであり、夏季・冬季等の用途別のCO2排出状況・エネルギー使用状況の特徴を把握することができます。貴事業所の用途を赤線で示しています。上記(2)のグラフは、貴事業所用途の月別推移と貴事業所の月別推移(赤線)を示しています。用途の平均と比較して、貴事業所の推移に乖離がみられる所は、省エネ余地が潜んでいる可能性があります。原因を把握して省エネ対策にお役立てください。

会社名	御中
住所	
所属名	
担当者名	様

殿

東京都 環境局

都市地球環境部長 小山 利夫

**都内大規模事業所全体における貴事業所のエネルギー消費状況等がわかる
『東京都★省エネカルテ（17年度）』のご案内**

日頃より、東京都の温暖化対策の推進に当たりましては、御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東京都は、地球温暖化対策計画書を17年度に提出した業務部門の大規模事業所に向けて『東京都★省エネカルテ』を作成しましたので、ご案内いたします。

『東京都★省エネカルテ』は、事務所ビル、テナントビル、商業施設、医療施設などの用途別に、建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量等の集計を行ったものに、個別事業所ごとの値をプロットしたものです。都内に立地する同業種の事業所と比較することにより、省エネの攻略のポイントがわかりますので、今後の温暖化対策推進にご活用いただきたいと思います。

なお、具体的な省エネ対策のご相談につきましては、東京都地球温暖化対策推進ネットワークが実施しております「省エネ相談窓口」をご活用ください。

◆貴事業所データ（H17年度排出状況報告書より抜粋）(用途:テナントビル)

原単位	貴事業所	テナントビル用途の平均	上位25%値※
CO2排出原単位 (kgCO2/m ²)		107	88
エネルギー消費原単位 (MJ/m ²)		2,518	2,080

※上位25%値は、貴事業所と同じ用途における原単位の小さい順で、上位25%事業所の原単位を示します。

※※※※※※※※※※裏面に掲載した統計データの注意点等※※※※※※※※※※

①用途
事務所ビルなど業務部門の事業所を8用途に分類しました。8用途は、事務所ビル(オフィスビル、官公庁等)、テナントビル(事務所ビルのうち、ビルの床面積の50%以上をテナント事業者が占有しているもの)、商業施設(百貨店、ショッピングセンター等)、宿泊施設、医療施設、文化施設(美術館、博物館、ホール等)、その他

②原単位
建物の延べ面積(床面積)1m²あたりの値を示します。床面積の異なる事業所間で数値等を比較する際に使用する指標です。
・CO2排出原単位は、事業所のCO2排出量を当該事業所の床面積で除した値を言います。(kgCO2/m²)
・エネルギー消費原単位は、事業所のエネルギー消費量を当該事業所の床面積で除した値を言います。(MJ/m²)

③統計データの見方
・統計データは、CO2排出量とエネルギー消費量の両方で集計してあります。
(緑色の図表はCO2排出量についてを示し、黄色の図表がエネルギー消費量について示しています。)
・CO2排出量とエネルギー消費量では、使用する燃料種(電気、都市ガス、A重油、灯油、蒸気、温水、冷水等)で換算が異なります。
また、CO2排出量には、水道等の使用によるCO2排出量及びその他の温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素等)のCO2換算量が含まれます。
・貴事業所の状況を赤字で示しました。

④集計条件
・事務所ビル、テナントビルから電算センター等を除外して集計しました。
・教育施設から病院併設の教育施設を除外して集計しました。
・項目「2 過去4か年度の前年度の推移について」の用途別の平均値は、地球温暖化対策計画書において基準排出量に過去3か年度の平均を用いた事業所の増減率の平均値を集計しました。
・項目「3 月別の原単位の推移について」は、電気、都市ガス、蒸気、温水、冷水のみで集計を行っております。
そのため、これら以外の燃料種の使用量が多い事業所では、値が小さくなります。
・項目「3 月別の原単位の推移について」の用途別の平均値は、年間に使用する電気、都市ガス、蒸気、温水、冷水の合計が年間に使用する燃料全体の95%以上となる事業所のみで集計しました。

【問い合わせ先】

◎統計データについて
東京都環境局 都市地球環境部 環境配慮事業課 事業活動係
(電話)03-5388-3597 (メール)ondanka@kankyo.metro.tokyo.jp
(ホームページ)http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/index.html

◎「省エネ相談窓口」について
東京都地球温暖化対策推進ネットワーク
(電話)03-5388-3439 (メール)sgwnetwork@kankyo.metro.tokyo.jp
(ホームページ)http://www.tokyo-ondanka-net.jp/